

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.52

## 【政治・経済トピックス】

### 【目次】

- ◎米国 **—◆オバマ大統領が就任式演説で政策課題を発表、財政問題協議で議会協力を訴える**
- ◎ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体 **—◆初の欧州連合との首脳サミットを開催、両地域間の貿易・投資拡大で大筋合意**
- ◎英国 **—◆キャメロン首相が欧州連合離脱の是非を問う国民投票を2015年以降に実施と表明**

## 《北米・中南米》

### ◎米国

#### ◆ オバマ大統領が就任式演説で政策課題を発表、財政問題協議で議会協力を訴える

1月21日、オバマ米大統領は首都ワシントンで2期目の大統領就任式に臨み、式典に集まった約100万人の国民に向けた演説で2期目の政治課題を明示し、未解決の課題を克服するために国民の結束と支援を訴えた。

まず経済的危機が困難な時期を克服しつつあるとの認識を示した上で、「米国の繁栄は中間層の広い肩に委ねられるべき」と中低所得者層の就学や就業の機会の平等に取り組む姿勢を強調。

また医療費と財政赤字削減には厳しい選択が必要と主張する一方で、「国を築いてきた世代」と「国の将来を担う世代」への支援は二者択一ではないと述べ、メディケイド(低所得層向け医療保険)やメディケア(高齢者向け公的医療保険)などの社会的弱者向けの社会保障プログラムを重視するリベラル路線を引き続き堅持する姿勢を明確にしている。更に自由と平等の理念が支える民主主義の尊重する同盟国との関係強化に言及し、グローバル安全保障上での米国が果たす役割の重要性を強調した。

この他には、環境問題や移民法改革、同性愛者の権利向上などの多岐にわたるテーマにも言及した。そして演説の終盤では、米国が直面する諸問題の解決に向け「政治を見世物にすることや中傷的な議論を止めて行動しよう」と訴え、共和党優位の議会に対し党派や理念の違いを乗り越えた取り組みを要請し国内融和を訴えた。

然しオバマ演説を受けて共和党は、「財政の崖」を巡る議論において医療保険支出が米連邦債務の最大の要因としてメディケアの対象年齢引き上げや富裕層の医療費負担増などの改革を主張してきたことを挙げ、「大統領は年金や医療保険関連支出の削減に決して前向きでない」との認識を示し批判を強めている。

また連邦債務の上限問題について1月23日に進展があり、米下院で連邦債務が法定上限に達した後から5月18日までの間、政府に国債元利払など必要な資金を借り入れる権限を付与する法案が可決された。

これにより2月中旬に到来するとされたデフォルト(債務不履行)危機到来は当面回避される見込みとなると同時に、下院共和党がデフォルト発生の一義的責任を負うリスクも無くなった。

今後上院で法案が可決され、オバマ大統領の承認を受けて正式に成立する見込み。

## BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

これまで歳出削減策とセットでなければ財務上限の引き上げには応じないとしていた姿勢を一転させた共和党の狙いは、3月末を目処とする予算審議の時間を十分に確保し、2014 財政年度(2013/10~2014/9)の予算協議において歳出削減策の議論を進めようとするもの。

今後、共和党が多数派を占める米議会上下院を舞台に、3月1日まで延長された強制的歳出削減措置を代替する抜本的な財政再建策の協議と、3月末に期限を迎える暫定予算に代わる連邦予算編成が並行して行われる予定であり、これら差し迫った問題を連邦支出削減交渉の活用するものと見込まれる。

更に今回の法案には、上下両院に対して予算決議を4月15日までに可決成立させる義務を付与しており、仮に予算決議が成立しない場合には議員歳費の支払いを一時凍結する措置を盛り込んでいる。

共和党のペイナー下院議長は同法案の採決後、期限が迫る強制的歳出削減問題につき、オバマ大統領に「譲歩」を求める考えを示し、大統領が譲歩しない限り強制的削減は発動するとの認識を示している。

### ☑ ポイント

20日と21日、米国各メディアはオバマ大統領関係の報道一色になった。憲法で定められた任期初日の1月20日が今回は日曜日であったため、日曜日には宣誓式をホワイトハウス内で簡単に行い、翌月曜日に大観衆の前で宣誓セレモニーをするというルールがあるためである。大統領スピーチ内容の評価やオバマ一家のファッションへの論評など、米国は祝賀ムードに包まれた。但し、お祭り騒ぎの後には、2ヵ月しか時間的猶予の無い財政問題協議が控えている。連邦政府の債務上限は、制限する法律が制定された1917年以降、第一次世界大戦時の最初の引き上げ以降から2011年8月までに合計75回引き上げられている。(現在は16兆3,940億ドルに設定。)直近の2011年夏には、議会・共和党と政府・民主党の対立構造そのままに、デフォルト寸前まで上限引き上げ協議が難航したことは記憶に新しい。次回期限5月18日までに債務上限が再び引き上げられなければ、米国ソブリン格付けに最上位のAAAを維持している格付け機関のムーディーズやフィッチが、2011年7月に「AA+」へワンノッチ格付け下げているスタンダードアンドプアーズに追随する可能性もある。1月3日から始まった新議会の共和党メンバーの中のティーパーティー運動の支援で当選した議員は、安易に債務上限引き上げに応じる必要はないとの主張をしている。足許の米景気は個人消費と住宅関連支出の回復で上向きになっているが、財政問題を巡る紛糾により米国経済の見通しの不透明感が増している。

## ◎ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体(CELAC)

### ◆ 初の欧州連合との首脳サミットを開催、両地域間の貿易・投資拡大で大筋合意

1月26日~27日、チリの首都サンチャゴでラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体(CELAC)と欧州連合(EU)による初めての首脳会合が開催され、61か国の首脳・政府代表が参加した。

EU側の出席者はメルケル独首相やスペインのラホイ首相他、ファイロンパイEU大統領などのEU閣僚など。一方のCELAC側からは、ホスト国チリのピネラ大統領の他、ブラジルのジウマ大統領やメキシコのペニャニエト大統領、コロンビアのマヌエル・サントス大統領などが出席した。

首脳会合では、主に貿易や投資の拡大などの両地域の経済関係強化に焦点が当たり、保護主義を排除し自由貿易を推進する「戦略的パートナーシップ」の確立を確認した模様。

## BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

会合でファイロンパイ EU 大統領は、「貿易の自由化と保護主義からの脱却」の重要性について発言、「貿易は成長の推進力となる」と述べ、中南米諸国が一層市場開放に努力するよう促した。

今回採択された「サンティアゴ宣言」では両地域間の経済協力関係強化に向けた行動計画を採択し、次回会合の 2015 年までに具体的な行動を取ることを確認した。

会合に参加したメルケル独首相は、自国産業の保護のため輸入制限などを実施しているアルゼンチンやブラジルの首脳と会談し、2010 年から停滞している南部共同市場(メルコスール)との自由貿易協定(FTA)締結交渉の進展を促した模様だが、ルセフ大統領がブラジル国内での火災事故を受けて急遽帰国したため、明確な合意が形成されたかどうかは不明。

### ☑ ポイント

ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体(CELAC)は 2010 年 2 月にブラジルのリオで設立が合意された、南北米州内で米国とカナダを除く 33 か国をメンバーとするラテンアメリカ諸国の政治共同体。1962 年のキューバ危機後、米国がキューバを米州機構(OEA)から追放したことがそもそもの発端とされ、米国の干渉を排して地域内の紛争を平和的に解決することを主たる目的に結成された「ラテンアメリカ・カリブ首脳会議」を前身とする。反米・反自由主義色の強かったブラジル・ベネズエラが中心となって設立された経緯があり、現時点で米国は原則不関与の姿勢を貫いている。共同体内における経済同盟の関係は、南米市場同盟・メルコスール(加盟国:ブラジル・アルゼンチン・パラグアイ・ウルグアイ・ベネズエラ)とアンデス共同体(加盟国:ボリビア・コロンビア・エクアドル・ペルー)、太平洋同盟(メキシコ・コロンビア・ペルー・チリ)に別れている。

## 《欧州・中近東・アフリカ》

### ◎英国

#### ◆ キャメロン首相が欧州連合離脱の是非を問う国民投票を 2015 年以降に実施と表明

1 月 23 日、キャメロン英首相は英国の欧州連合(EU)残留の可否を問う国民投票を、自ら率いる保守党が引き続き政権にある限りにおいて、2015 年から 2018 年の間に実施すると表明した。

キャメロン首相は「英国は跳ね橋を上げて世界から身を隠すことは望まない」としつつも、「英国民が EU 連合への残留可否を決断するべき」との意向を示した。

欧州債務危機問題への対応として EU が財政統合を進め、銀行同盟を創設する意向を示していることや、EU 辺境のギリシャや東欧を経由して入ってくる移民の増大など、英国の国家主権を蔑ろにしかねない事態を受けて英国の EU 脱退論は強まっており、脱退派が過半数に達しているとする国内世論調査もある。

キャメロン首相はまた、欧州議会や欧州委員会を通じた EU の意思決定プロセスを「硬直的」として、EU の官僚主義を批判し、自国民に関わる事項については各国主権に任せるべきと主張している。

従来キャメロン首相は「EU からの脱退は経済的国益に反する」として、通貨統合や財政統合から一線を隔しつつ EU 内に留まるメリットを最大限享受する方向性を訴えてきた。

## BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

しかし、保守党の支持率低迷に苦しむキャメロン首相にとって、身内の与党・保守党内の強硬派が来年にも EU 脱退を問う国民投票を実施するように要求する一方で、反 EU を掲げ EU に譲渡した権限の取り戻しを求める英国独立党(UKIP)が徐々に支持率を伸ばしていることから、2015 年の総選挙対策として国民世論を無視することができなかったと考えられている。

英国は 2012 年 6 月の欧州首脳会合における統合深化を巡る協議でも、イタリアやフランスなどの統合推進派とは明確な一線を画し孤立したが、「英国は欧州とともにあるが一部ではない」という対欧州外交の原点に回帰すべきという国内世論は徐々に膨れ上がっていた。保守党と連立政権を組む自由民主党党首で親 EU 派のクレック副首相は、何年にも亘り政治的な不透明感が続くことになるキャメロン首相の構想は非現実的で、足許景気や雇用に打撃を与える恐れがあると批判。EU 加盟諸国からもキャメロン首相の発言につき批判的な意見が相次いだ一方、同じユーロ準加盟国のハンガリーは英国の立場を支持している。またメルケル独首相も、英国の EU 残留を望むと前置きした上で、「公平な妥協点を探る必要がある」との英国の立場に配慮する考えを示している。

### ☑ ポイント

キャメロン英首相の提案は、危険な戦略であり一種の賭けだが、保守党党首という立場からは最も賢明な判断であったとの見方がある。国家主権に関わる重要な問題に結論を出す方法として国民投票で国民に直接問うことを前提に、実施時期を相当に先の日程に置いたことは、足許で勢いづく欧州懐疑派の氣勢をそぐという点で時間軸戦略上も妥当であった。またキャメロン首相が設定した期限は 2~4 年以上も先であり、その頃までにはギリシャやスペイン、イタリア等の財再建にも概ね目処が立っている可能性が高いことから、EU の未来図を英国が取り込むかどうかという建設的な判断を下すことが可能となる。更には、この時間的猶予の中で英国は EU と参加条件を改めて交渉する余裕もできるため、より望ましい形で英国が EU に残留する可能性も出てくる。EU 諸国は英国最大の貿易相手であると同時に、対英直接投資の最大手であり、英国は欧州単一市場内にいるからこそ大なるメリットを享受できていることを考えれば、英国が短急に EU との関係性を壊す判断をする機会を設けることは、近視眼的だと言わざるを得ないであろう。一方で、国民投票実施まで続く対 EU 関係の不安定さと不透明感が、英国内の雇用や投資環境に悪影響を及ぼし、景気低迷が長引くなどの英国経済に打撃を与えるリスクもある。

※ ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

## 【先週の企業動向】

### 《北米・中南米》

| 企業名       | 業界・業種 | 国・地域 | 摘要                               |
|-----------|-------|------|----------------------------------|
| 帝人(日)     | 繊維    | 米国   | 米 InCube Labs 社と戦略的提携を発表。        |
| 損保ジャパン(日) | 金融    | ブラジル | Maritima Seguros 社の株式を追加取得し子会社化。 |

### 《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

| 企業名       | 業界・業種 | 国・地域 | 摘要                               |
|-----------|-------|------|----------------------------------|
| 三菱商事(日)   | 商社    | オランダ | 欧州の洋上風力発電事業で Eneco 社と戦略的提携を行う。   |
| 日本電気(日)   | 電気機器  | 北欧   | Telenor 社及び Tele 社とグローバル包括契約を締結。 |
| 東海ゴム工業(日) | 自動車部品 | ドイツ  | 独自自動車用防振ゴムメーカーの Aivis 社を買収。      |
| 三菱重工業(日)  | 機械    | 英国   | 欧州の冷熱事業統括会社をロンドンに設立。             |

(注: 一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

## 【先週の外国為替・金融市場動向】

| 通貨ペア(*1)    | 為替相場(*2) |         |           |         |        | 主要金利(%) (*3) |       |        | 株価(*4)    |           |         |
|-------------|----------|---------|-----------|---------|--------|--------------|-------|--------|-----------|-----------|---------|
|             | OPEN     | レンジ     |           | CLOSE   | 週間騰落率  | 前々週終値        | 先週末終値 | 終値騰落差  | 前々週終値     | 先週末終値     | 終値騰落差   |
| ユーロ         | 1.3291   | 1.3480  | ~ 1.3264  | 1.3475  | 1.38%  | 0.014        | 0.014 | 0.000  | 7,702.23  | 7,857.97  | 155.74  |
| ユーロ/円       | 119.53   | 122.78  | ~ 117.06  | 122.60  | 2.57%  | -            | -     | -      | -         | -         | -       |
| 英・ポンド       | 1.5862   | 1.5910  | ~ 1.5745  | 1.5807  | -0.35% | 0.476        | 0.476 | 0.000  | 6,154.41  | 6,284.45  | 130.04  |
| ポーランド・ズロチ   | 4.1508   | 4.1507  | ~ 4.1971  | 4.1750  | -0.58% | 3.820        | 3.530 | -0.290 | 47,758.61 | 47,613.95 | -144.66 |
| ハンガリー・フォリント | 293.00   | 292.30  | ~ 298.60  | 297.65  | -1.56% | 6.400        | 4.900 | -1.500 | 19,560.96 | 19,297.08 | -263.88 |
| チェコ・コルナ     | 25.600   | 25.505  | ~ 25.638  | 25.585  | 0.06%  | 0.060        | 0.050 | -0.010 | 1,042.52  | 1,024.29  | -18.23  |
| 南アフリカ・ランド   | 8.8845   | 8.8100  | ~ 9.0860  | 8.9650  | -0.90% | 4.000        | 4.750 | 0.750  | 35,723.78 | 36,064.38 | 340.60  |
| トルコ・リラ      | 1.7598   | 1.7588  | ~ 1.7744  | 1.7651  | -0.30% | 9.000        | 7.000 | -2.000 | 85,004.87 | 84,755.10 | -249.77 |
| ロシア・ルーブル    | 30.291   | 29.979  | ~ 30.305  | 30.060  | 0.77%  | 5.340        | 5.620 | 0.280  | 1,599.44  | 1,619.56  | 20.12   |
| メキシコ・ペソ     | 12.6650  | 12.7433 | ~ 12.6101 | 12.7063 | -0.33% | -            | -     | -      | 45,212.53 | 45,575.86 | 363.33  |
| ブラジル・リアル    | 2.0401   | 2.0507  | ~ 2.0276  | 2.0300  | 0.50%  | -            | -     | -      | 61,956.14 | 61,169.83 | -786.31 |
| アルゼンチン・ペソ   | 4.9513   | 4.9663  | ~ 4.9509  | 4.9653  | -0.28% | -            | -     | -      | 3,197.35  | 3,339.77  | 142.42  |
| チリ・ペソ       | 471.79   | 472.53  | ~ 469.45  | 471.84  | -0.01% | -            | -     | -      | 4,528.45  | 4,504.99  | -23.46  |

(\*1)ポーランド・ハンガリー・

9

(\*2)終値はロンドン時間16時時点。

(\*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(\*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい ⇒ [マーケット情報](#)

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

## 【来週の注目指標とイベント予定】

| 月/日 | 指標・イベント   | 前回          | 今回・予想(f)    | 指標の見方・ポイント                            |
|-----|---|-------------|-------------|---------------------------------------|
| 2/1 |  ユーロ圏 12 月失業率                | 11.8%       | 11.8%       | 過去最悪の水準で横ばい。                          |
| 2/1 |  1 月雇用統計(農業部門新規雇<br>用者数/失業率) | 155 千人/7.8% | 157 千人/7.9% | 穏やかな景気回復傾向が再確認、米金融<br>緩和は当面維持の見方が強まる。 |
| 2/7 |  欧州中銀定例理事会                   | —           | —           | 会合後のドラギ総裁の会見に注目。                      |
| 2/7 |  新規失業保険申請件数                  | 368 千件      | 360 千件(f)   | 季節調整の反動で微減の見方が強い。                     |
| 2/8 |  12 月貿易統計                    | △487 億ドル    | △460 億ドル(f) | 対中、対日貿易赤字幅に注目。                        |

(\*)(f)は“Bloomberg”等予想]

### ☑ ポイント

欧州／ユーロ相場は対ドルの節目である1ユーロ=1.35ドルを上抜けたことで、一段の上昇が見込まれ始めている。直近では1ユーロ=1.34ドル台と昨年2月以来の10カ月ぶり高値水準に達している。欧州の金融機関がECBから借りた長期資金(LTRM)の返済が始まり短期金融市場でユーロ金利が上昇したことによる円との金利差の拡大、及び欧州債券・金融・外為市場への信頼感向上が、目先のユーロ買い材料とされている。来週も堅調な推移を見込むが、7日はECB定例理事会が予定されていることから、ユーロ安進行に関するドラギ総裁の発言には注意が必要。

米国／予想外にマイナスとなった米第4四半期GDPや再び穏やかな景気回復を示した1月雇用統計を受けても、ドル買い円売りのトレンドに大きな変化は出なかった。円は対ドルで1ドル=92円台を示現し、約2年8カ月ぶりの安値を付け、一段の上昇を見込みつつある。但しドル高進行のピッチの速さに対する警戒感も出始めており、短期的な調整局面で一時的に対ドルで円が買い戻される局面もありえよう。「財政の崖」を一旦やり過ぎた米議会とオバマ政権の鞘当も、祝賀ムード一色の大統領就任式までの一連の日程が終わり、再び本格化する見込み。現時点での与野党対立を鑑みれば、財政支出の強制削減が発動されるシナリオも現実味を帯び始め、ドル上値を徐々に重くする要因となろう。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定は、お客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 片倉 寧史

e-mail: yasushi\_katakura@mufg.jp

Tel 03-6259-6310